

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

研究科共通科目 8 単位、所属コースの専門科目 8 単位、および必修科目の研究指導科目 8 単位を含めた上で、自専攻科目から合計 26 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。なお、公共政策学専攻修士課程の修了所要単位は 36 単位（政策研究論文をもって修士論文に代える場合は 40 単位）です。

科目区分	履修区分	修了所要単位	
研究科共通科目	選択必修	8 単位以上	自専攻科目から 26 単位以上
所属コース専門科目	選択必修	8 単位以上	
研究指導科目	必修	8 単位	
他専攻科目		単位数制限なし	
合計		36 単位（政策研究論文の場合は 40 単位以上）	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

研究科共通科目

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
共通科目 (理論・研究基礎)	政治理論（隔年開講）	2
	行政学基礎	2
	比較行政研究	2
	公共哲学基礎	2
	政治制度研究	2
	政策学基礎	2
	現代政治分析研究	2
	公共政策とジャーナリズム	2
	公共政策の社会理論	2
	財政学基礎	2
	経済学基礎	2
	環境哲学・倫理学	2
	環境法基礎	2
	地球環境学基礎	2
	国際政治学基礎	2
	国際協力論	2
	サステナビリティ研究入門 A・B	各 2
	SDGs への招待	2

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
共通科目 (方法論・分析技法)	政策法務論	2
	立法学研究	2
	政策評価論	2
	社会調査法 1～8	各 2
	政策分析評価技法	2
	市民参加の理論と実践（隔年開講）	2
	数理モデル概論（隔年開講）	2
	地域コンサルティング論	2
	ファシリテーション演習	2
	CSR 論	2
	政策研究概論（外国語）	2
	公共政策論文技法 1・2	各 2

所属コース専門科目

科目 区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
公共マネジメントコース専門科目	政策学研究	2
	自治制度研究	2
	自治体研究	2
	自治体議会論	2
	公務員制度研究	2
	都市政策概論	2
	都市政策事例研究	2
	政策過程研究	2
	自治体福祉政策論	2
	行政法事例研究	2
	コミュニティ制度論	2
	日本政治史研究（隔年開講）	2
	地方自治論	2
	自治体経営論	2
	比較公務員制度研究	2
	比較自治行政研究	2
	防災危機管理研究	2
	雇用労働政策研究	2
	政策過程事例研究	2
	政策開発実践論	2
	日本の政策決定過程	2
	自治体政策実践論 1	2
	自治体政策実践論 2	2
	自治体政策実践論 3	2

※ 2019 年度入学者より「市民社会ガバナンスコース」は「政策研究コース」に名称変更しました。

科目 区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
政策研究／市民社会ガバナンスコース専門科目	ガバナンス研究	2
	リージョナリズムと非政府組織	2
	企業論	2
	グローバル企業戦略論	2
	市民社会ガバナンス論	2
	NPO 論	2
	非営利セクター研究	2
	市民社会論	2
	市民社会とコミュニティ	2
	都市ガバナンス論	2
	まちづくり研究	2
	文化政策研究	2
	シンクタンク論	2
	環境・開発制度研究	2
	環境自治体政策研究	2
	公共空間形成論	2
	ジェンダー政策研究	2
	公共哲学研究	2
	イノベーション政策論	2
	外交政策論	2
	国際環境政策の社会学	2
	地球環境生態学（隔年開講）	2
	租税政策	2
	比較公共政策論	2
	費用便益分析	2
	経済政策	2

研究指導科目

授業科目	単位	履修上の指示
論文研究指導 1A	2	1 年春学期
論文研究指導 1B	2	1 年秋学期
論文研究指導 2A	2	2 年春学期
論文研究指導 2B	2	2 年秋学期

(3) 所属コースについて

学生の所属コースは指導教員の所属コースにより決定されます。例えば、公共マネジメントコースを希望する場合でも、指導教員が政策研究（市民社会ガバナンス）コースに所属している場合は、自身の所属が政策研究（市民社会ガバナンス）コースになります。指導教員を決定する際はご注意ください。

(4) 中間報告会について

中間報告会は、修士課程を修了するための要件になりますので、発表は全員必須です。開催日は、修士1年次は1月末または2月初めの土曜日、修士2年次は7月末または8月初めの土曜日を予定しています。ただし、修士を1年で修了する場合は、修士2年の報告会に出席し発表してください。1年半で修士を修了（9月修了）する場合も、必ず修士1年および修士2年の報告会で発表してください。長期履修生についても、論文指導科目を履修している場合は中間報告を行ってください。修士論文を提出する年度には、必ず論文指導の科目を履修し中間報告を行ってください。やむを得ない事情で中間報告会に欠席する場合は、必ず事前に指導教員に相談してください。

(5) 専門社会調査士資格

公共政策研究科では、社会学研究科と共同で、「一般社団法人 社会調査協会（<http://jasr.or.jp/>）」が認定する「専門社会調査士」資格（修士修了を条件とする資格）の取得が可能なカリキュラムを用意しています。資格対応科目は「社会調査法1～8」です。細かい履修計画の立て方などは、担当教員（田嶋淳子先生 jtajima@hosei.ac.jp）まで直接お問い合わせください。なお、2018年度より、修士1年生から「社会調査法5～8」を履修できるようになりました。

(6) 公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

(7) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第すぐに振込みをお願いいたします。

ただし、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよくご検討の上、決定するようにしてください。

(8) 指導教員の変更について（重要）

指導教員を変更される場合は、事務課に必ず「指導教員承認届・変更届」を提出してください。なお、自身の所属コース以外の教員に指導教員を変更する場合は、4月末までに「転コース願」もあわせて提出してください。

新入生が出願時に希望した指導教員とは別の指導教員を希望する場合は、受入れ先の教員の許可を得た上で、4月24日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。ただし、指導教員の変更により所属コースも変更になる場合は、「転コース願」の提出も必須です。「指導教員承認届・変更届」とあわせて提出してください。在学生の「転コース願」の提出受付期間は、1月8日～1月31日です。

転コースをした場合は、所属コースのカリキュラムに変更になりますので、修了要件にはご注意ください。

(9) 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください（213ページ）。

研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位を修得した場合、修了要件に含むことができます。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を担当教員の承認を得て今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目（理論・研究基礎）	政治理論	杉 田 敦	2	○		○	学部「外国書講読（英語）Ⅰ」、政治学「政治理論研究Ⅰ」、国際政治学「政治理論研究Ⅰ」と合同
	行政学基礎	土 山 希美枝	2	○		○	政治学「行政学研究」、サステイナビリティ学、連帯社会と合同
	比較行政研究	申 龍 徹	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共哲学基礎	西 村 清 貴	2	○		○	政治学「公共哲学研究Ⅰ」、サステイナビリティ学と合同
	政策学基礎	舘 元 初 姫	2	○		○	政治学「公共政策研究Ⅰ」、サステイナビリティ学、連帯社会と合同
	現代政治分析研究	白 鳥 浩	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策とジャーナリズム	白鳥 浩・読売新聞社講師	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策の社会理論	池 田 寛 二	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	財政学基礎	関 口 浩	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	経済学基礎	芦 谷 典 子	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	環境哲学・倫理学	吉 永 明 弘	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	地球環境学基礎	藤 倉 良	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	国際政治学基礎	森 聡	2	○		○	学部「国際政治学入門」、政治学「国際政治の基礎理論Ⅰ」、国際政治学「国際政治理論」、サステイナビリティ学と合同
	国際協力論	武 貞 稔 彦	2	○		○	政治学「国際開発政策研究Ⅰ」、国際政治学「国際協力政策研究Ⅰ」、サステイナビリティ学と合同
	サステイナビリティ研究入門A	藤倉 良・杉戸信彦	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	サステイナビリティ研究入門B	藤倉 良・杉戸信彦	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	SDGs への招待	武 貞 稔 彦	2				サステイナビリティ学と合同 SDGs Plus 履修証明プログラム申請者のみ履修可能
共通科目（方法論・分析技法）	政策法務論	神 崎 一 郎	2	○		○	政治学、サステイナビリティ学と合同
	立法学研究	神 崎 一 郎	2	○		○	政治学「立法学研究Ⅰ」、サステイナビリティ学と合同
	政策評価論	南 島 和 久	2	○		○	政治学「行政理論研究Ⅰ」、サステイナビリティ学と合同
	社会調査法 1	小 磯 明	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法 2	中 筋 直 哉	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法 3	見 田 朱 子	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法 4	見 田 朱 子	2	○		○	サステイナビリティ学、連帯社会と合同
	社会調査法 5	小 磯 明	2	○		○	サステイナビリティ学、連帯社会と合同

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目（方法論・分析技法）	社会調査法 6	中 筋 直 哉	2	○		○	社会学「調査研究法」、サステイナビリティ学と合同
	社会調査法 7	見 田 朱 子	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	社会調査法 8	田 嶋 淳 子	2	○		○	社会学「質的資料分析法」、サステイナビリティ学と合同
	政策分析評価技法	阿 部 一 知	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	市民参加の理論と実践	杉崎和久・小島 聡 ・谷本有美子	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	数理モデル概論	松 本 倫 明	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	地域コンサルティング論	佐 谷 和 江	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	ファシリテーション演習	徳 田 太 郎	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	CSR 論	長谷川 直 哉	2	○		○	サステイナビリティ学「サステイナブル経営論」、連帯社会と合同
	政策研究概論（外国語）※韓国語	申 龍 徹	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	政策研究概論（外国語）※中国語	毛 桂 榮	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策論文技法 1	白鳥 浩・塚崎裕子 ・小磯 明	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
	公共政策論文技法 2	淵 元 初 姫	2	○		○	サステイナビリティ学と合同
公共マネジメントコース	政策学研究	淵 元 初 姫	2	○		○	政治学「公共政策研究 2」と合同
	自治体議会論	鍵 屋 一	2	○		○	政治学と合同
	公務員制度研究	合 田 秀 樹	2	○		○	政治学連帯社会と合同
	都市政策概論	杉 崎 和 久	2	○		○	
	都市政策事例研究	杉 崎 和 久	2	○		○	
	政策過程研究	土 山 希美枝	2	○		○	政治学「政策学研究 1」と合同
	自治体福祉政策論	鏡 論	2	○		○	政治学と合同
	行政法事例研究	牧瀬 稔・橘田 誠	2	○		○	
	コミュニティ制度論	西谷内 博 美	2	○		○	政治学「コミュニティ論研究 2」と合同
	日本政治史研究	明田川 融	2	○		○	政治学「日本政治史研究 1」と合同
	地方自治論	土 山 希美枝	2	○		○	政治学「自治体研究 1」と合同
	自治体経営論	谷 本 有美子	2	○		○	
	比較公務員制度研究	申 龍 徹	2	○		○	
	比較自治行政研究	申 龍 徹	2	○		○	
	防災危機管理研究	鍵 屋 一	2	○		○	政治学と合同
	雇用労働政策研究	濱 口 桂一郎	2	○		○	政治学「雇用・労働政策研究」、連帯社会と合同
	政策過程事例研究	鄭 智 允	2	○		○	政治学「政策学研究 2」と合同
	政策開発実践論	富澤 守・高橋良一・ 小森岳史・清水英弥	2	○		○	
	自治体政策実践論 1	中 嶋 いづみ・ 押立貴志・渡部朋宏	2	○		○	
	自治体政策実践論 3	宮崎一徳・渡邊勝道 ・青山貴洋	2	○		○	

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
政策研究／市民社会ガバナンスコース	ガバナンス研究	芦 立 秀 朗	2	○		○	
	リージョナリズムと非政府組織	大 芝 亮	2	○		○	
	企業論	加 藤 寛 之	2	○		○	
	グローバル企業戦略論	多 田 和 美	2	○		○	
	市民社会ガバナンス論	柏 木 宏	2	○		○	政治学「NPO 論 2」、連帯社会「NPO 論（現状と課題）Ⅱ」と合同
	NPO 論	柏 木 宏	2	○		○	政治学「NPO 論 1」、連帯社会「NPO 論（現状と課題）Ⅰ」と合同
	非営利セクター研究	矢 代 隆 嗣	2	○		○	
	市民社会論	菅 原 敏 夫	2	○		○	政治学、連帯社会と合同
	市民社会とコミュニティ	淵 元 初 姫	2	○		○	政治学「コミュニティ論研究 1」と合同
	都市ガバナンス論	植 木 豊	2	○		○	
	文化政策研究	松 本 茂 章	2	○		○	
	シンクタンク論	蒔 田 純	2	○		○	政治学、連帯社会と合同
	環境自治体政策研究	馬場健司・増原直樹	2	○		○	
	公共空間形成論	申 龍 徹	2	○		○	
	ジェンダー政策研究	中 野 洋 恵	2	○		○	
	公共哲学研究	淵 元 初 姫	2	○		○	政治学「公共哲学研究 2」と合同
	イノベーション政策論	糸 久 正 人	2	○		○	
	外交政策論	宮 本 悟	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	国際環境政策の社会学	島 田 昭 仁	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	地球環境生態学	鞠 子 茂	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	租税政策	櫻 井 良 治	2	○		○	
	比較公共政策論	桐 谷 仁	2	○		○	
	費用便益分析	関 口 浩	2	○		○	
	経済政策	金 子 勝	2	○		○	
研究指導科目	論文研究指導 1 A	指 導 教 員	2				
	論文研究指導 1 B	指 導 教 員	2				
	論文研究指導 2 A	指 導 教 員	2	○			
	論文研究指導 2 B	指 導 教 員	2	○			

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021 年度休講です。

※連続履修する場合は、担当教員に確認をしてください。

博士後期課程

1. 履修上の注意

公共政策研究科公共政策学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワーク制および科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者用（新カリキュラム）】

（1）修了所要単位

履修区分	修了所要単位
必修科目	12 単位以上修得
選択必修科目	6 単位以上修得
博士論文	
合計	18 単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、学位申請要件は年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせします。

（2）カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	履修年次	履修期	単位	科目名	修了要件
必修科目	1 年次	春学期	2	公共政策学特殊研究 1 A	12 単位以上 (修了所要単位に含めることができるのは 12 単位まで)
		秋学期	2	公共政策学特殊研究 1 B	
	2 年次	春学期	2	公共政策学特殊研究 2 A	
		秋学期	2	公共政策学特殊研究 2 B	
	3 年次～	春学期	2	公共政策学特殊研究 3 A	
		秋学期	2	公共政策学特殊研究 3 B	
選択必修科目	1 年次	春学期	1	公共政策ワークショップ（公共） 1 A	6 単位以上 (修了所要単位に含めることができるのは 6 単位まで)
		秋学期	1	公共政策ワークショップ（公共） 1 B	
	2 年次	春学期	1	公共政策ワークショップ（公共） 2 A	
		秋学期	1	公共政策ワークショップ（公共） 2 B	
	3 年次～	春学期	1	公共政策ワークショップ（公共） 3 A	
		秋学期	1	公共政策ワークショップ（公共） 3 B	
	1 年次	春学期	1	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 A	
		秋学期	1	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 B	
	2 年次	春学期	1	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 A	
		秋学期	1	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 B	
	3 年次～	春学期	1	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 A	
		秋学期	1	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 B	

計 18 単位以上

（3）研究指導科目の履修について

指導教員が担当する研究指導科目を必ず履修登録してください。標準修業年限（3 年）を超えて在学する方は、3 年次用の科目（3A と 3B）を再度履修してください。

（4）ワークショップ科目の履修について

ワークショップ科目は、集団による研究指導を目的とする科目です。ワークショップ科目は土曜日に隔週にて実施します。自身の指導教員が所属するコースのワークショップ科目を必ず履修登録してください。指導教員が所属するコースは、P.69 の「教員組織」を参照してください。標準修業年限（3 年）を超えて在学する方は、3 年次用の科目（3A と 3B）を再度履修することもできます（任意）。

(5) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016 年度以前入学者用（旧カリキュラム）】

(1) 修了要件

2017 年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3 年以上在学し、論文指導科目を 6 科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、学位申請要件は入学年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせしたとおりです。

(2) 研究指導科目の履修について

2016 年度まで開講していた研究指導科目は、2017 年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。なお、2017 年度より単位制を導入しますが、2016 年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

例えば、1 年次に「公共哲学特殊研究 A・B」を修得済みの方は、2 年次に「公共政策学特殊研究 2A・2B」、3 年次に「公共政策学特殊研究 3A・3B」を修得することによって、研究指導科目に関する修了要件を満たします。長期履修生および標準修業年限（3 年）を超えて在学する方は年度ごとに必ず「公共政策学特殊研究 3A・3B」を再度履修してください。

※ 2016 年度まで「環境マネジメント特殊研究 A・B」を履修登録していた方（指導教員がサステイナビリティ学専攻所属）も、必ず以下の表に従って履修してください。

履修区分	履修年次	履修期	科目名
必修科目	1 年次	春学期	公共政策学特殊研究 1 A
		秋学期	公共政策学特殊研究 1 B
	2 年次	春学期	公共政策学特殊研究 2 A
		秋学期	公共政策学特殊研究 2 B
	3 年次	春学期	公共政策学特殊研究 3 A
		秋学期	公共政策学特殊研究 3 B

(3) 博士論文中間報告会の廃止とワークショップ科目の履修について

2017 年度より、従来より年 2 回開催しておりました博士論文中間報告会が廃止となりました。代わりに 2016 年度以前入学者は、2017 年度以降入学者用カリキュラムにおける「公共政策ワークショップ」を履修登録してください。ワークショップ科目は、集団による研究指導を目的とする科目です。土曜日に隔週にて実施します。履修登録の際の「公共」または「市民社会」（政策研究）の履修区分は、必ず、自身の指導教員が所属するコース（P.69 の「教員組織」を参照）を選択してください。

また、長期履修生および標準修業年限（3 年）を超えて在学する方は、3 年次用の科目（3A と 3B）を再度履修することもできます（任意）。

※指導教員がサステイナビリティ学専攻所属の方は、公共政策ワークショップの履修は行わずに、引き続き 6 月初めの土曜日および 11 月の最終土曜日に行われるサステイナビリティ学専攻の博士論文中間報告会に出席して発表を行ってください。

履修区分	履修年次	履修期	科目名
公共マネジメント	1 年次	春学期	公共政策ワークショップ（公共） 1 A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共） 1 B
	2 年次	春学期	公共政策ワークショップ（公共） 2 A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共） 2 B
	3 年次～	春学期	公共政策ワークショップ（公共） 3 A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共） 3 B
市民社会ガバナンス	1 年次	春学期	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 A
		秋学期	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 B
	2 年次	春学期	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 A
		秋学期	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 B
	3 年次～	春学期	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 A
		秋学期	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 B

（４）修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

（５）入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請された方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、博士論文審査の申請を行う前に大学院課までご相談ください。

また、長期履修途中で退学を希望される場合も事前に大学院課までご相談ください。

【新旧カリキュラム共通事項】

（１）公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

2. 授業科目担当者一覧

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	備考
研究指導科目	公共政策学特殊研究 1 A	指導教員	2	
	公共政策学特殊研究 1 B		2	
	公共政策学特殊研究 2 A		2	
	公共政策学特殊研究 2 B		2	
	公共政策学特殊研究 3 A		2	
	公共政策学特殊研究 3 B		2	
博士ワークショップ科目	公共政策ワークショップ（公共） 1 A	渕元初姫	1	
	公共政策ワークショップ（公共） 1 B		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 2 A		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 2 B		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 3 A		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 3 B		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 A	中筋直哉・ 加藤寛之	1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 B		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 A		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 B		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 A		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 B		1	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021 年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>